



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>

代表者 (役職名) 理事長

(氏名) 田邊 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 高橋 裕司 TEL (03)5202-7624

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	218,286	△11.0	46,141	4.6	34,241	△8.8
29年3月期第3四半期	245,458	18.4	44,093	△12.9	37,564	△0.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 65,076百万円(ー%) 29年3月期第3四半期 4,112百万円(ー%)

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	5,104 34	ー
29年3月期第3四半期	5,599 80	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	41,834,451	1,671,249	3.9	310,198 02
29年3月期	37,464,593	1,625,842	4.3	299,542 84

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,660,481百万円 29年3月期 1,615,438百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500 00	6,500 00
30年3月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー		
(特定普通出資)	ー	ー	ー		
(優先出資)	ー	ー	ー		
30年3月期 (一般普通出資) (予想)				3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)				1,500 00	1,500 00
(優先出資)				6,500 00	6,500 00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	54,000	2.1	40,000	△8.8	5,646 10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(注) 詳細は、添付資料 P. 6 「四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

- (4) 発行済出資口数

- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)

30年3月期第3四半期 6,708,222口

(一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)

29年3月期 6,708,222口

(一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)

- ② 期末自己出資口数 30年3月期第3四半期 ー口、29年3月期 ー口

- ③ 期中平均出資口数 (四半期累計)

30年3月期第3四半期 6,708,222口

29年3月期第3四半期 6,708,222口

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(1口当たり情報)	7

(補足説明資料)

平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金及び預け金	10,611,955	14,341,444
買入手形及びコールローン	362,234	629,440
買現先勘定	19,999	89,999
債券貸借取引支払保証金	86,206	319,752
買入金銭債権	180,477	172,635
特定取引資産	232,088	297,614
金銭の信託	—	99,994
有価証券	17,164,425	17,483,978
貸出金	7,995,391	7,230,573
外国為替	20,514	27,648
その他資産	488,622	846,583
有形固定資産	73,899	71,885
無形固定資産	14,843	12,984
繰延税金資産	3,895	3,861
債務保証見返	255,536	249,554
貸倒引当金	△45,499	△43,501
資産の部合計	37,464,593	41,834,451
負債の部		
預金	29,150,074	32,976,968
譲渡性預金	40	15,121
債券	2,950,000	2,779,860
特定取引負債	84,345	74,618
借入金	1,203,870	1,663,370
売渡手形及びコールマネー	27,821	42,533
売現先勘定	188,402	128,301
債券貸借取引受入担保金	1,606,958	1,881,036
外国為替	368	982
信託勘定借	360	3,801
その他負債	234,605	198,136
賞与引当金	1,726	878
役員賞与引当金	83	—
退職給付に係る負債	41,524	41,923
役員退職慰労引当金	535	566
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	86,387	99,437
再評価に係る繰延税金負債	6,109	6,109
債務保証	255,536	249,554
負債の部合計	35,838,750	40,163,202

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	546,678	561,316
会員勘定合計	1,338,355	1,352,993
その他有価証券評価差額金	348,931	371,653
繰延ヘッジ損益	△72,705	△66,371
土地再評価差額金	13,455	13,455
為替換算調整勘定	△3,246	△2,879
退職給付に係る調整累計額	△9,351	△8,370
その他の包括利益累計額合計	277,083	307,487
非支配株主持分	10,403	10,768
純資産の部合計	1,625,842	1,671,249
負債及び純資産の部合計	37,464,593	41,834,451

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
経常収益	245,458	218,286
資金運用収益	151,567	160,710
（うち貸出金利息）	13,606	13,183
（うち有価証券利息配当金）	130,627	140,014
信託報酬	448	298
役務取引等収益	31,800	31,778
特定取引収益	4,069	3,061
その他業務収益	49,736	18,095
その他経常収益	7,835	4,341
経常費用	201,365	172,145
資金調達費用	92,110	91,951
（うち預金利息）	30,092	28,568
（うち債券利息）	6,273	4,596
役務取引等費用	11,047	11,493
特定取引費用	—	65
その他業務費用	56,734	29,380
経費	38,749	38,495
その他経常費用	2,724	760
経常利益	44,093	46,141
特別利益	—	2,200
その他の特別利益	—	2,200
特別損失	3	8
固定資産処分損	3	8
税金等調整前四半期純利益	44,090	48,332
法人税、住民税及び事業税	8,854	12,259
法人税等調整額	△2,818	1,473
法人税等合計	6,036	13,732
四半期純利益	38,053	34,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	489	358
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,564	34,241

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
四半期純利益	38,053	34,599
その他の包括利益	△33,940	30,477
その他有価証券評価差額金	△116,454	22,722
繰延ヘッジ損益	83,625	6,333
為替換算調整勘定	△2,153	367
退職給付に係る調整額	1,040	1,053
四半期包括利益	4,112	65,076
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,552	64,645
非支配株主に係る四半期包括利益	560	430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社しんきん信託銀行については、第2四半期連結会計期間において、三菱UFJ信託銀行株式会社を存続会社、株式会社しんきん信託銀行を消滅会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

（1口当たり情報）

イ．1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
1口当たり純資産額		299,542円84銭	310,198円02銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,625,842	1,671,249
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	215,528	210,768
うち非支配株主持分	百万円	10,403	10,768
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)純資産額	百万円	1,410,314	1,460,481
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ．1口当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1口当たり四半期純利益金額		5,599円80銭	5,104円34銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	37,564	34,241
親会社株主に帰属する四半期純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	37,564	34,241
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益金額については、潜在出資がないので記載していません。

平成30年3月期
第3四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	5
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	平成 30 年 3 月期 第 3 四半期	平成 29 年 3 月期 第 3 四半期	増 減
経常収益	1,961	2,194	△ 233
資金運用収益	1,639	1,514	125
信託報酬	0	—	0
役務取引等収益	62	61	1
特定取引収益	28	36	△ 8
その他業務収益	186	503	△ 317
その他経常収益	43	78	△ 35
経常費用	1,491	1,785	△ 294
資金調達費用	919	920	△ 1
役務取引等費用	48	49	△ 1
特定取引費用	0	0	0
その他業務費用	295	569	△ 274
経費	220	217	3
その他経常費用	7	27	△ 20
経常利益	469	409	60
特別損益	21	△ 0	21
税引前四半期純利益	490	409	81
法人税等合計	122	52	70
四半期純利益	367	357	10

(単位：億円)

	平成 30 年 3 月期 第 3 四半期	平成 29 年 3 月期 第 3 四半期	増 減
業務粗利益	655	577	78
経費（除く臨時処理分）	209	207	2
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	445	370	75
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	445	370	75

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	平成29年12月末	平成29年3月末	増減
資金調達	395,122	351,489	43,633
預金	330,057	291,760	38,297
譲渡性預金	151	0	151
信金中金債	27,875	29,529	△ 1,654
借入金等	37,037	30,199	6,838
資産運用	406,472	366,362	40,110
短期市場運用	155,364	112,304	43,060
有価証券	175,136	172,047	3,089
貸出金	72,305	79,953	△ 7,648
特定取引資産	2,666	2,056	610
金銭の信託	999	—	999

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。
 2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	平成29年12月末	平成29年3月末	増減
有価証券	175,136	172,047	3,089
国債	68,468	79,016	△ 10,548
地方債	7,541	5,861	1,680
短期社債	500	—	500
社債	42,414	35,705	6,709
株式	1,104	1,101	3
その他の証券	55,107	50,363	4,744
うち投資信託	7,227	6,367	860
うち外国証券	45,737	41,731	4,006

(参考)

外国証券の内訳 (平成29年12月末)

【証券種類別】 (単位：%)

	構成比
国・政府関係機関債	39.3
政府保証債	0.5
金融機関債	6.6
事業債	7.9
証券化商品	4.2
投資信託ほか	41.5

【通貨種類別】 (単位：%)

	構成比
円	48.2
USドル	33.8
ユーロ等	18.0

【金利種類別】 (単位：%)

	構成比
固定金利	30.7
変動金利	27.8
その他	41.5

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	平成29年12月末	平成29年3月末	増 減
貸出金	72,305	79,953	△ 7,648
会員（信用金庫）	4,787	5,300	△ 513
会員外	67,518	74,653	△ 7,135
代理貸付	2,738	2,579	159
直接貸出	64,779	72,074	△ 7,295
国・政府関係機関	32,834	39,932	△ 7,098
地方公共団体	2,841	3,126	△ 285
地方公社等	124	114	10
公益法人等	1,602	3,793	△ 2,191
事業会社	25,997	23,922	2,075
非居住者	1,364	1,149	215
その他	14	34	△ 20

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。
 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	平成29年12月末	平成29年3月末	増 減
破綻先債権	0	1	△ 1
延滞債権	113	109	4
3ヵ月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	304	306	△ 2
リスク管理債権合計(A)	419	417	2
(部分直接償却額)	(1)	(2)	(△ 1)
貸出金合計(B)	72,305	79,953	△ 7,648
貸出金に占める割合(A/B)	0.58	0.52	0.06

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円、%)

	平成 29 年 12 月末	平成29年 3 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	2	△ 0
危険債権	112	108	4
要管理債権	305	306	△ 1
不良債権合計(A)	419	417	2
(部分直接償却額)	(1)	(2)	(△ 1)

総与信(B)	73,285	81,018	△ 7,733
総与信に占める割合(A/B)	0.57	0.51	0.06

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	平成 29 年 12 月末	平成 29 年 3 月末	増 減
(1) 自己資本比率	35.46	38.28	△ 2.82
(2) コア資本に係る基礎項目の額	19,053	18,703	350
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,170	1,280	△ 110
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	17,883	17,422	461
うち経過措置適用額	5,515	5,510	5
(5) リスク・アセット等の額の合計額	50,424	45,503	4,921

【連結】

（単位：億円、％）

	平成 29 年 12 月末	平成 29 年 3 月末	増 減
(1) 自己資本比率	34.33	37.03	△ 2.70
(2) コア資本に係る基礎項目の額	19,287	18,949	338
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,187	1,302	△ 115
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	18,099	17,646	453
うち経過措置適用額	5,657	5,657	△ 0
(5) リスク・アセット等の額の合計額	52,712	47,653	5,059

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

（単位：億円）

	平成 29 年 12 月末		平成 29 年 3 月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	165,342	5,140	159,189	4,840	6,153	300
株式	680	371	578	300	102	71
投資信託	7,227	968	6,367	810	860	158
債券	109,658	2,338	108,258	2,760	1,400	△ 422
外国証券	45,519	1,461	41,263	966	4,256	495
その他	2,255	0	2,722	2	△ 467	△ 2
満期保有目的の債券	9,394	917	12,709	1,069	△ 3,315	△ 152
合 計	174,736	6,057	171,899	5,910	2,837	147

（注）1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に含んでおりません。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債および CLO 等証券化商品の一部については、平成 20 年 12 月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△6 億円（平成 29 年 3 月末：△16 億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、129 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 29 年 12 月末		平成 29 年 3 月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	129	39	538	102
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合 計	129	39	538	102

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AAA です。
3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 1,377 億円、評価差額 2 億円) を含んでおりません。
4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△8 億円 (平成 29 年 3 月末 : △21 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 3,755 億円であり、評価差額は 2 億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 29 年 12 月末		平成 29 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	59,002	△ 1,693	60,634	△ 1,852
	合計		△ 1,693		△ 1,852

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		平成 29 年 12 月末				平成 29 年 3 月末			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
受取固定・ 支払変動	800	—	—	800	1,800	800	—	2,600	
受取変動・ 支払固定	10,524	28,893	18,784	58,202	5,751	29,681	22,601	58,034	
合計	11,324	28,893	18,784	59,002	7,551	30,481	22,601	60,634	

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 29 年 12 月末		平成 29 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,478	△ 30	4,557	△ 18
	為替予約	1,128	△ 17	3,407	6
	合計		△ 48		△ 11

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分
イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成 29 年 12 月末			平成 29 年 3 月末		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
店頭	金利スワップ	145,282	276	276	150,582	337	337
	その他	39,566	△ 326	△ 257	47,558	△ 435	△ 320
	合 計		△ 50	18		△ 97	17

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成 29 年 12 月末			平成 29 年 3 月末		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
店頭	通貨スワップ	115	0	0	146	0	0
	為替予約	3,511	0	0	1,933	2	2
	合 計		1	1		2	2

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成 29 年 12 月末			平成 29 年 3 月末		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
金融商品取引所	債券先物	150	△ 0	△ 0	105	0	0
	合 計		△ 0	△ 0		0	0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。